



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月9日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL <https://www.izumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 三家本 達也 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	184,057	3.4	6,592	△18.5	6,582	△19.3	4,236	△23.1
2019年2月期第1四半期	178,005	△0.4	8,090	8.4	8,152	11.9	5,510	15.7

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 3,791百万円(△36.1%) 2019年2月期第1四半期 5,936百万円(15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	59.12	—
2019年2月期第1四半期	76.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	491,793	212,182	40.8
2019年2月期	484,876	211,546	41.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 200,848百万円 2019年2月期 199,897百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	373,900	4.3	16,800	0.1	16,600	△1.4	10,800	0.1	150.71
通期	761,300	4.0	37,400	6.0	37,000	5.4	22,700	△3.4	316.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	71,665,200株	2019年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	6,868株	2019年2月期	6,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	71,658,426株	2019年2月期1Q	71,659,414株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復途上にあるとされる一方で、海外経済の鈍化や米中の通商問題は企業の生産活動に影響を与え、中小を含めた企業業績の行方には不透明感が漂っています。家計においては、将来の物価上昇や年金への不安を踏まえた心理的負担感から価格への意識が高まるなど、消費は弱含んで推移しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、“日本一の高質リージョナル総合スーパー”を目指すとした経営ビジョンを掲げた「中期経営計画(2019年2月期から2021年2月期)」を策定・推進し、その初年度が経過しました。しかしながら、軟調な消費環境や人手不足による採用難、さらには建築コストの高騰等により、新規出店の採算見通し低下といった懸案を受け、当該中期経営計画の数値目標を下方修正しました。経営ビジョン等の基本的な考え方は変更せず、新規出店計画をやや抑制する一方で、既存店の活性化としてリニューアル投資やスクラップ&ビルド等への投資ウェイトを高め、これまで以上に収益性を重視した成長戦略の展開を開始しました。

また、5月9日付で、日本流通産業株式会社が運営するニチリウグループを退会することについて発表しました。当社は1974年から加盟し、衣食住に関連する商品の共同仕入・共同開発等の面で関わってきましたが、2020年2月20日を以て退会する予定です。今後については、社内外における経営資源を縦横無尽に活用することで弾力的な商品開発を実施していきます。

これらの結果、当第1四半期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期 (2018年3月～2018年5月)	当第1四半期 (2019年3月～2019年5月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	178,005百万円	184,057百万円	6,052百万円	3.4%
営業利益	8,090百万円	6,592百万円	△1,497百万円	△18.5%
経常利益	8,152百万円	6,582百万円	△1,570百万円	△19.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,510百万円	4,236百万円	△1,273百万円	△23.1%

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比5,809百万円(3.4%)増加し、175,422百万円となりました。また、営業収入は前年同期比243百万円(2.9%)増加し、8,635百万円となりました。これは、主に当社における新設店舗の稼働及び既存店売上の拡大によるものです。

売上総利益は、37,608百万円(前年同期比1,013百万円増)となりました。売上高対比では21.4%となり前年同期に比べて0.2ポイント低下しました。これは、当社の荒利率が改善した一方、相対的に荒利率の低い当社の売上構成が高まったことによるものです。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、経費抑制に努めた一方、主に人件費増や当期の新設店舗及び既存店のリニューアルに係る一時費用が前倒して発生したこと等により、前年同期比2,754百万円(7.5%)増加の39,650百万円となりました。売上高対比では22.6%となり前年同期に比べて0.8ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,497百万円(18.5%)減少の6,592百万円となり、売上高対比は3.8%と前年同期に比べて1.0ポイント低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比30百万円(7.5%)減少の380百万円となりました。一方、営業外費用は、前年同期比42百万円(12.2%)増加の390百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,570百万円(19.3%)減少の6,582百万円となりました。売上高対比は3.8%と前年同期に比べて1.0ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、補助金収入238百万円、固定資産売却益222百万円を計上したことにより、461百万円となりました（前年同期比408百万円の増加）。一方、特別損失は、店舗閉鎖損失253百万円、減損損失117百万円を計上したことなどにより、447百万円となりました（前年同期比427百万円の増加）。

法人税等は2,165百万円となりました（前年同期比401百万円の減少）。

非支配株主に帰属する四半期純利益は195百万円となりました（前年同期比85百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,273百万円（23.1%）減少の4,236百万円となりました。売上高対比は2.4%と前年同期に比べて0.8ポイント低下しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第1四半期 (2018年3月～2018年5月)	当第1四半期 (2019年3月～2019年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	172,968百万円	178,651百万円	5,682百万円	3.3%
小売周辺事業	23,921百万円	23,354百万円	△567百万円	△2.4%
その他	1,390百万円	1,436百万円	46百万円	3.3%
調整額	△20,274百万円	△19,384百万円	890百万円	—
合計	178,005百万円	184,057百万円	6,052百万円	3.4%

■営業利益

	前第1四半期 (2018年3月～2018年5月)	当第1四半期 (2019年3月～2019年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	6,881百万円	5,347百万円	△1,533百万円	△22.3%
小売周辺事業	937百万円	921百万円	△15百万円	△1.7%
その他	320百万円	322百万円	2百万円	0.7%
調整額	△48百万円	1百万円	50百万円	—
合計	8,090百万円	6,592百万円	△1,497百万円	△18.5%

①小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

商品面では、引き続き「いいものを安く」をMD戦略のキーワードとし、ますます両極化していく消費動向に対応するため、付加価値創造とマスマリット追求の振り幅を広げ、双方の品揃え拡充・競争力強化を図りました。とりわけ、一層デフレマインドの強まる消費者の暮らし向きに対しては、購買頻度の高いコモディティを中心に価格対応することで支援し集客を図りました。

店舗面では、食品スーパー業態において、4月に「ゆめマート日田（大分県日田市）」及び「ゆめマート三田尻（山口県防府市）」、5月には「ゆめマート南小野田（山口県山陽小野田市）」を開業した一方、ショッピングセンター業態の「ゆめタウン小野田（同）」を閉店しました。また、既存店の活性化としては、3月に「ゆめタウン宇部（山口県宇部市）」を改装オープンしました。地元百貨店をショップとして誘致したほか、山口県初進出のアパレル・雑貨ショップを導入しました。さらに、「ゆめタウン光の森（熊本県菊池郡）」では、夏の大規模改装グランドオープンへ向けた第1弾として部分的にオープンしました。熊本県初進出の専門店の導入に加え、当社直営の食料品と衣料品では、最新のMDによる品揃え拡充による魅力度向上と買い回り面での利便性を一層強化しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費者のセンチメントが弱含んで推移するなか、厳しい状況が続きました。こうした中、衣料品でシューズフェア等の大型企画が奏功し、住居関連品では、前年の引越し難民問題に起因する需要

悪化が改善したほか、食料品では前年5月に実施した「毎日のくらし応援! ザ・値下げ 最大 340 品目」の反動で買上点数の減少に繋がった一方、青果の市況安が緩和されたことなどで衣住食各分野がそれぞれ堅調に推移しました。新元号「令和おめでとうセール」など10連休に関連付けた販促企画では、ランドセル販売等の三世代消費を前倒しして取り込むこと等で成功裏に終えました。これらの結果、当第1四半期における当社の既存店売上高は、買上客数の増加などを背景に前年同期比で1.0%増となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善に努めました。また、販売費及び一般管理費については、経費抑制に努めた一方、主に人件費増や当期の新設店舗及び既存店のリニューアルに係る一時費用が前倒しして発生したこと等が影響しました。

これらの結果、営業収益は178,651百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は5,347百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、電子マネー「ゆめか」・クレジットカードにおける新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、取扱高の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における752万枚から当第1四半期末では770万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。4月には、当社グループが発行するすべての国際ブランドマークのついたクレジットカードでGoogle Payでの取扱いを開始しました。また、カード会員へのポイント還元の方法を、従来の「値引券」の発行に加え、電子マネー「ゆめか」チャージとして利用できるよう制度を変更しました。顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に繋がりました。

これらの結果、営業収益は23,354百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は921百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

③その他

卸売事業では、堅調な販売等により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は1,436百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は322百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2019年2月28日)	当第1四半期末 (2019年5月31日)	増減
総資産	484,876百万円	491,793百万円	6,916百万円
負債	273,329百万円	279,610百万円	6,281百万円
純資産	211,546百万円	212,182百万円	635百万円

総 資 産

- ・当第1四半期の設備投資額は5,703百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で1,271百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により5,192百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、季節的な要因等により6,426百万円増加しました。

・未払法人税等は、当第1四半期中の納付により2,363百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより1,370百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は40.8%となり、前期末の41.2%に比べて0.4ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第1四半期 (2018年3月～2018年5月)	当第1四半期 (2019年3月～2019年5月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,461百万円	8,663百万円	3,202百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,053百万円	△3,286百万円	767百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304百万円	△4,965百万円	△3,661百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益6,596百万円、減価償却費3,837百万円及び仕入債務の増加額6,432百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額4,362百万円、売上債権の増加額5,154百万円及びたな卸資産の増加額1,403百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出1,800百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増減額3,454百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出6,506百万円及び配当金の支払額2,866百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比410百万円増加し、8,547百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては2019年4月9日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,136	8,547
受取手形及び売掛金	39,784	44,976
商品及び製品	28,355	29,625
仕掛品	22	62
原材料及び貯蔵品	558	605
その他	15,890	14,861
貸倒引当金	△584	△584
流動資産合計	92,164	98,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,976	162,734
土地	162,745	162,958
その他(純額)	12,398	13,698
有形固定資産合計	338,121	339,392
無形固定資産		
のれん	3,958	3,752
その他	8,219	8,341
無形固定資産合計	12,177	12,094
投資その他の資産		
その他	42,972	42,769
貸倒引当金	△559	△558
投資その他の資産合計	42,413	42,211
固定資産合計	392,711	393,697
資産合計	484,876	491,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,275	37,702
短期借入金	25,746	29,500
1年内返済予定の長期借入金	21,264	20,948
未払法人税等	4,777	2,413
賞与引当金	2,132	3,764
役員賞与引当金	10	22
ポイント引当金	2,558	2,870
商品券回収損失引当金	166	166
その他	25,551	29,332
流動負債合計	113,482	126,720
固定負債		
長期借入金	115,912	110,722
役員退職慰労引当金	2,176	986
利息返還損失引当金	102	85
退職給付に係る負債	8,050	8,173
資産除去債務	7,914	7,991
その他	25,690	24,930
固定負債合計	159,846	152,889
負債合計	273,329	279,610

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,247
利益剰余金	157,530	158,901
自己株式	△25	△26
株主資本合計	199,367	200,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	285
退職給付に係る調整累計額	△208	△173
その他の包括利益累計額合計	529	112
非支配株主持分	11,649	11,333
純資産合計	211,546	212,182
負債純資産合計	484,876	491,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	169,613	175,422
売上原価	133,018	137,814
売上総利益	36,594	37,608
営業収入	8,391	8,635
営業総利益	44,986	46,243
販売費及び一般管理費	36,896	39,650
営業利益	8,090	6,592
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	60
仕入割引	76	79
持分法による投資利益	30	3
その他	242	236
営業外収益合計	410	380
営業外費用		
支払利息	242	215
その他	105	175
営業外費用合計	347	390
経常利益	8,152	6,582
特別利益		
固定資産売却益	49	222
補助金収入	—	238
その他	3	—
特別利益合計	53	461
特別損失		
固定資産除却損	18	14
減損損失	1	117
店舗閉鎖損失	—	253
その他	0	61
特別損失合計	19	447
税金等調整前四半期純利益	8,186	6,596
法人税、住民税及び事業税	2,886	2,189
法人税等調整額	△320	△24
法人税等合計	2,566	2,165
四半期純利益	5,619	4,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	195
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,510	4,236

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	5,619	4,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	△674
退職給付に係る調整額	35	34
その他の包括利益合計	316	△639
四半期包括利益	5,936	3,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,643	3,819
非支配株主に係る四半期包括利益	292	△27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,186	6,596
減価償却費	3,777	3,837
減損損失	1	117
店舗閉鎖損失	—	253
のれん償却額	221	205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	38
受取利息及び受取配当金	△60	△60
支払利息	242	215
持分法による投資損益(△は益)	△30	△3
補助金収入	—	△238
固定資産売却損益(△は益)	△49	△222
固定資産除却損	18	14
売上債権の増減額(△は増加)	△2,702	△5,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,202	△1,403
仕入債務の増減額(△は減少)	830	6,432
その他	4,244	1,746
小計	13,544	12,374
利息及び配当金の受取額	41	34
利息の支払額	△273	△261
補助金の受取額	—	877
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,851	△4,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,461	8,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,429	△1,800
有形固定資産の売却による収入	285	540
無形固定資産の取得による支出	△682	△449
投資有価証券の取得による支出	△59	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△51
短期貸付金の増減額(△は増加)	△278	△232
その他	109	△1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	△3,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,642	3,454
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△7,021	△6,506
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,866	△2,866
非支配株主への配当金の支払額	△34	△33
その他	△22	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△4,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102	410
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	8,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,492	8,547

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	172,812	4,261	177,074	931	178,005	—	178,005
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	155	19,660	19,815	459	20,274	△20,274	—
計	172,968	23,921	196,889	1,390	198,280	△20,274	178,005
セグメント利益	6,881	937	7,818	320	8,138	△48	8,090

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	178,488	4,609	183,098	959	184,057	—	184,057
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	162	18,744	18,907	476	19,384	△19,384	—
計	178,651	23,354	202,005	1,436	203,442	△19,384	184,057
セグメント利益	5,347	921	6,268	322	6,591	1	6,592

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。